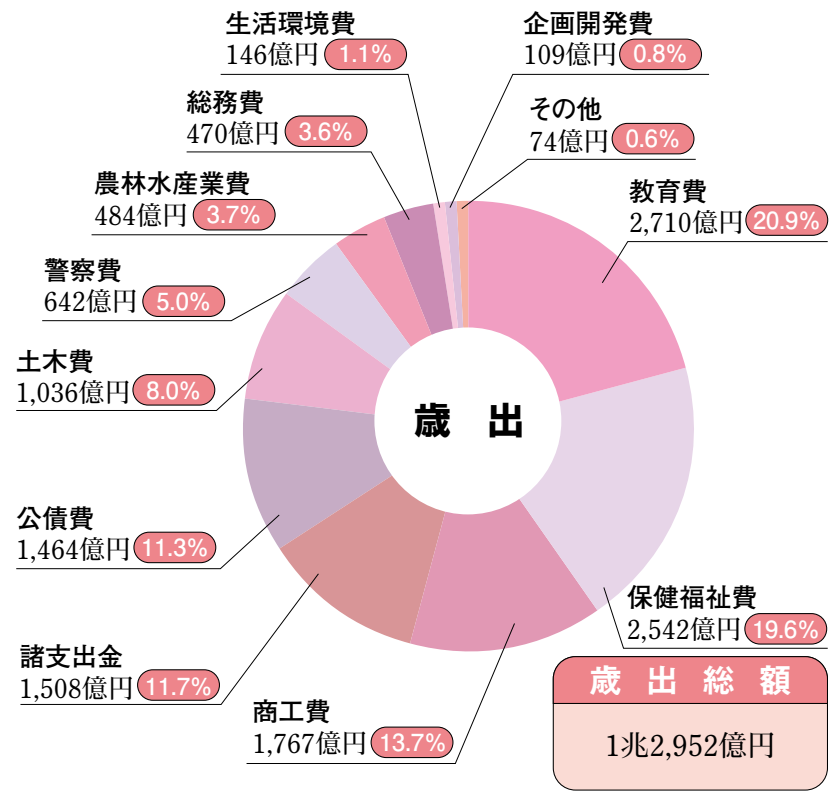
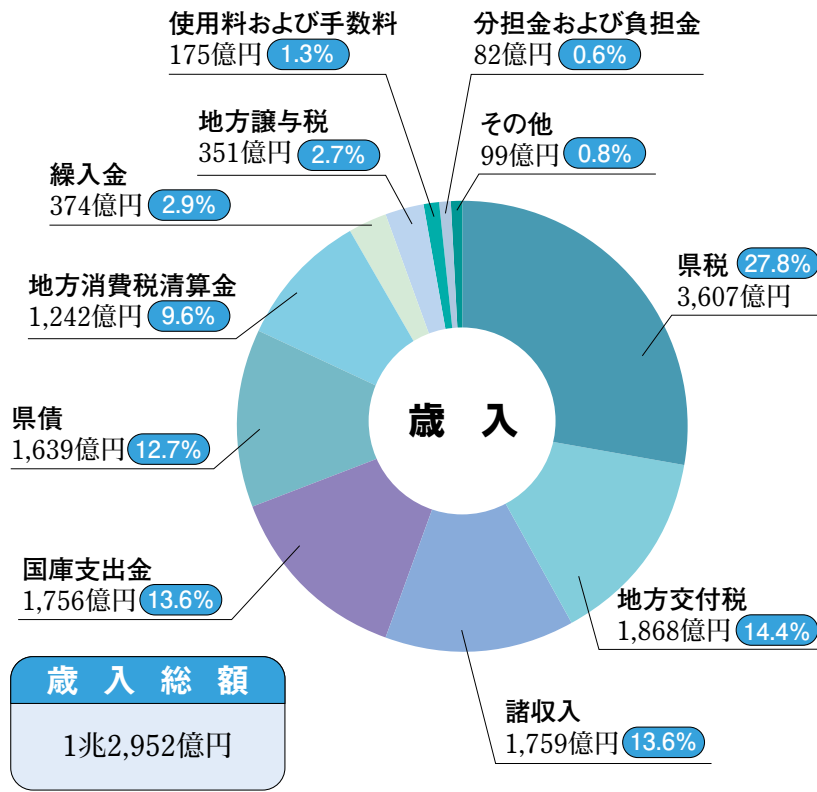


令和3年度一般会計予算の内訳



主な事業

① 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 検査体制の拡充 (44億1,500万円)
 - ・PCR検査などにかかる自己負担分への補助など
- 医療提供体制の充実 (344億5,200万円)
 - ・患者を受け入れる医療機関の病床確保のための補助
 - ・宿泊療養施設の運営、自宅療養者への医療・生活支援
 - ・ワクチン接種の体制確保 など
- 東京オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策 (5億100万円)
- 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施や感染症対策への支援 (6億円)
- 感染症対策を徹底しながら円滑に授業カリキュラムを進めるため、学級担任業務を補助する学校サポーターの配置 (3億9,100万円)
- 妊婦に対するPCR検査費用の補助や感染した妊産婦への訪問支援 (7,100万円)
- 事業継続や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業・個人事業主の資金繰りへの支援 (1,163億5,600万円)

② 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 工業団地整備調整推進事業 (9,800万円)
- つくばみらい福岡地区土地造成事業 (122億1,700万円)
 - ・企業立地が有望な「つくばみらい福岡地区」

に新たな工業団地を造成し、新たな産業用地開発のための調査を実施

- いばらき農林水産物ネクステージ展開強化事業 (5,600万円)
 - ・生産量日本一であるクリの加工品のブランド化や厳選品目の高級店での取り扱いを推進
- いばらきグローバルビジネス推進事業 (1億4,400万円)
 - ・県内企業の海外展開を総合的に支援
- 「いばらきの養殖産業」創出事業 (1億3,200万円)
 - ・高い収益性などが見込まれる魚種を対象に、養殖技術の開発や参入事業者の誘致を推進

③ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 不妊治療費助成事業 (8億8,000万円)
- 不育症検査費用助成事業 (1,500万円)
- 県立学校における先端技術活用教育推進関連事業 (4億600万円)
 - ・県立学校における1人1台端末の導入について、低所得世帯に対する助成制度を新設し、先端技術を活用した教育を推進
- いじめ問題対策推進事業 (5,800万円)
 - ・SNS相談窓口を通年開設するとともに、いじめなどの早期発見から解消まで一貫したサポートを実施

④ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 新最終処分場整備関連事業 (6億900万円)
 - ・新たな産業廃棄物最終処分場の基本計画策定や周辺道路の設計
- 避難対策強化事業 (5,000万円)
 - ・「マイ・タイムライン」の普及・啓発や防災意識の向上を推進
- 災害ボランティア条例関連事業 (2,600万円)
 - ・基金を活用し、災害ボランティアの被災者支援を円滑化
 - ※議員提案により、令和2年第4回定例会で可決した「茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例」を踏まえた予算措置
- 不法投棄対策事業 (1億2,000万円)
 - ・ゲリラ的不法投棄や悪質な残土処分に対応する専門チームの設置、ウェブカメラの活用など監視体制を強化

- 茨城県テレビ広報事業 (1億2,200万円)
 - ・首都圏向けテレビを活用し、県産品や本県の魅力をプロモーション
- サイクルツーリズム推進事業 (1億100万円)
 - ・「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とし、各地域の特色を生かしたサイクルツーリズムを全県的に推進
- ビジット茨城ネクスト誘客促進事業 (1億1,600万円)
 - ・感染症収束後の旅行形態に合わせた、滞在型観光の促進などによる海外誘客
- 地域おこし協力隊関連事業 (1億200万円)
 - ・県北地域の課題解決に取り組む起業型地域おこし協力隊の増員など
- ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 (2,600万円)